

市政

令和3年11月号

特集

公民連携で公共空間の 利活用を進める

少子高齢化や人口減少が進む中で、都市再生を効果的に推進するためには、公共空間を人中心の空間に転換し、公民が連携しながら「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの形成を目指す必要があります。

特集では、学識者から居心地がよく快適で、都市の価値を生み出す公共空間（道路空間）形成の重要性和国内外の動向などについてご寄稿いただきました。また、特徴的な都市空間を生かした中心部ににぎわい創出と、周辺部の活性化を目指した取り組み、河川空間をはじめ、良質な公共資産を活用したまちづくり、人が集まる魅力的な空間創出に向けたハード・ソフト施策など、都市自治体が公民連携を進める、公共空間利活用の取り組み事例を紹介します。

寄稿 1

ストリートイノベーション ～「みち」から「まち」を変革する～

横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授 野原 卓

寄稿 2

公民連携による持続可能なまちづくり

つくば市長 五十嵐立青

寄稿 3

岡崎市の公民連携まちづくり QURUWA 戦略の推進

岡崎市長 中根康浩

寄稿 4

人が集い交流し魅力あふれるまちを目指して ～『鳥取OACIS』の創造～

鳥取市長 深澤義彦



ストリートイノベーション

「みち」から「まち」を変革する

横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授

野原 卓のらはら たく



不確実性をまとう時代の 公共空間の在り方とその役割

戦後復興期から高度経済成長期に至る日本では、人口も爆発的に増加する中で、産業振興による経済成長を図り、都市空間を高度に利用していくなど、「豊かな都市づくり」のイメージが明確であった。そして公共空間も、都市を支えるための機能性・効率性・経済性が重視され、例えば、道路空間は、渋滞を起さずに円滑な交通を確保するための通行空間であることが求められるなど、与えられた機能を果たすための空間として整備されてきた。その一方で、人間にとって居心地のよい、魅力ある都市空間を考える視点は不足していた。

時を経て、人口減少が定常化した成熟社会を迎えた現在、経済成長の度合いも安定化し、資源の有限性を認識せざるを得ない状況である。そのとき求められていた機能性や効率性のためだけに用意される空間は、その機能の必要性を失った瞬間に無用の長物となつてし

まうという意味で「もったいない」空間であるため、これからは、さまざまな役に立つ複合的な機能を果たすとともに、人間にとっても居心地がよく快適で、かつ、都市の価値を生み出すことができる空間が求められている。

さらに、リーマンショック（平成20年）以降の経済の変動、東日本大震災（平成23年）における未曾有の被災と復興、毎年のように起こる豪雨をはじめとした激甚災害、そして、COVID-19の蔓延と、これまでの経験では予測のできない「想定外」の事態が都市に押し寄せる、いわば「不確実性」をまとう時代において、公共空間はどのようにあるべきだろうか。

ストリートイノベーション

ここでは、公共空間の中でも特に「道路（みち）」について考えてみたい。「道路」は、毎日家を出るときに最初に出会う公共空間であり、外出するときには必ず用いるという意味でも、最も触れることの多い公共空間であるうし、新たなまちを観光で訪れたときもまず

初めに目にするのは、道路からの風景である。にもかかわらず、道路を「自分の道路」として意識することはとても少なく、その意味では、逆に自分とは関わりの少ない、最も「近くて遠い」公共空間である。しかしながら、例えば、横浜市では市域面積のうち15・5%（平成26・27年度）、都市的土地利用の中では約5分の1が道路空間であることを考えると、道路が変われば、都市全体が大きく変わる可能性のある、ポテンシャルの高い場所であることが分かる。

その中で、これまでは（自動車および歩行者の）円滑な通行のための空間を目指してきた道路空間の意義が変化しており、道路の整備（道路延長）もある程度目標に達しつつあり、平均自動車交通量も減少・安定している成熟社会の中で、道路を通行空間としてだけでなく、人間の活動のための場（滞留や利活用）、あるいは都市の資産（都市アセット）として捉え直す動きが生まれている。このような動きは日本のみならず、例えば、アメリカで



ウォーカブルなストリートを目指した花園町通り(松山市)

は、NACTO(全米都市交通担当官協会)による『アーバンストリートデザインガイド』において、六つの原則がうたわれているが、公共性や安全性といった目標以外に、「ビジネスにも寄与する経済資産」「グリーンインフラや雨水・緑などの生態系への配慮」「恒常的でなく可変性の獲得」「社会実験や暫定利用などを踏まえて」今すぐ行動することなどが記されている。このような視点はこれまでの道路ではあまり重視されていなかったと思うが、都市のにぎわい(豊かさ)の獲得が求められる日本の都市空間においても、人間の居心地のよくなる都市空間、状況に応じて可変的に変

えていきながら、すぐに行動していくこと、これらを通して道路自体が価値を生み出す場となるようなまちづくりが模索されている。これからの都市において、道路は、さまざまな効果をもたらす「触媒」となるとともに、沿道の敷地や民地と道路とが一体となって豊かな「みち空間」を生み出していくために、公民連携での活動、そしてこれを生み出すマネジメント体制の構築が必要となっている。

日本でも、こうした動きの芽が各地で生まれてつづつある。例えば「花園町通り」(松山市)では、「歩いて暮らせるまちづくり」を標榜する市の施策の中で、都心部にある幅員40mの通りにおいて、道路空間再配分と高質化事業を行い、地域と共に行う社会実験やワークシoppを通じて丁寧な整備プロセスを経て、地域団体による積極的な活用マネジメントが行われている。「みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路」(横浜市)では、1970年代から掲げる「緑の軸線」構想を下敷きしながら、ウォーターフロント(みなと)と市街地(まち)をつなぎ、居心地よく歩行者が集まる道路空間を目指した再配分事業を行うに当たり、3週間にわたって社会実験「みつけるみなぶん」が行われた(令和2年11月)。延長700mに及ぶ実験エリアに、7カ所ほどの「みなぶんでつき」と呼ばれる歩行者の滞留・活動スペースを用意して、みちの上でどんな豊かな活動ができるか「みつけて」もらうための実験が行われ、その結果を通し

て、利用者に寄り添った居心地のよく使いやすい道路整備が検討されている。

これらの動きと共に、国土交通省からは、「2040年、道路の風景が変わる」(道路局)、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」(都市局・道路局)などの今後の道路空間・都市空間の目標も示されるとともに、道路法も改正され、「歩行者利便増進道路(通称ほこみち)」制度も設けられるなど、個々の動きを単発で終わらせないための制度設計や支援が進められている。このように、「ストリートイノベーション」ともいえるような変革が進んでいる。

ウィズ／アフターコロナ時代の公共空間

また、感染症対策の観点からも、屋外の公共空間が見直されており、店内の換気がままならない小さな飲食店などを中心に、屋外道路空間のテラス席利用などが進められている。ニューヨーク市では「オープンレストラン」と呼ばれる、歩道や駐車レーンなどを中心に即席の屋外座席の設置が進められたが、アフターコロナも視野に入れた、制度の恒久化に向けて検討が進められている。日本でも「沿道飲食店等の路上利用の占用許可基準を緩和する特例措置」(令和2年6月から令和4年3月までの予定)によって、一定の条件下でテイクアウトやテラス営業が認められているが、前述の「ほこみち」制度などを用いた常設化の進展も求められている。

ウィズ／アフターコロナを通して、「地域



社会実験により使いこなし方を探る「みっけるみなぶん」(横浜市：みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路における社会実験)

活性化」「にぎわい」についても再考が求められる。これまでは、いろんな効率性や効果を考えると、高密度にコンパクトに集積させ、にぎわいを呼ぶことで活性化を図るというのが都市再生の方程式であったが、少子高齢時代、全ての都市が同様に人の数を増やすという意味でのにぎわいを獲得することは難しい。同時に、ウィズコロナ時代においては、「三密」、つまり、人が密集するという意味での「にぎわい」は避けることが求められるわけであるが、改めて考えると、高めるべきは市民の心の「豊かさ」であり、ウィズコロナの日々における公共空間

への希求によって、豊かな満足感を高める場所としての公共空間の役割が改めて見直されている。単なる数としてのにぎわいではなく、居心地と適度な密度感を求め、オンラインやテレワークなどさまざまなもので補完する「ハイブリッドな在り方」が求められているのではないだろうか。

アジャイル（機動力のある）な都市空間に向けて

成熟時代のまちづくりにおいては、限りある資源を用いて、効果的かつ相乗効果を発揮する都市空間を生み出すために、向かうべき都市の目標像（ビジョン）を明確に描き、これを共有し、実現するための戦略を立てることが必要となるが、コロナ禍を通じて見えてきたのは、これまで経験したことのない出来事の到来により、そのビジョンを描くことすら難しいということである。

これまでのように、一つの目標に向かって、役割をツリー状に割りながら方針に従う「護送船団型」の進み方では、どこにも向かえないし、そもそもどこに向かってよいかわからない。価値観も多様化してきており、一つの目標に向けて共通のゴールに向かうというよりも、さまざまな価値を包摂する「場づくり」が求められている。そのような中では、社会状況を読みながらも、柔軟に状況に対応しながら、その場での動きや新たに生まれた成果

も取り込んだ上で方向性を導き出す、アジャイル（機動力のある）な都市空間の在り方が必要となる。そのためには、大きな方向性や目標を共有しつつも、状況の変化に柔軟に対応できるような余白を用意しておくこと、そして、限りある資源（リソース）を相乗的に用いられるように、公民をはじめとする多主体の連携が期待される。また、安全はこうであると決めつけるとか、問題がないように禁止事項を作るといったマネジメントの仕方ではなく、場で過ごす人たちの行動や状況を洞察し、その状況に臨機応変に対応し、状況を巧みに読み取るデータ駆動型のまちづくりと、その読み取った状況に応じて柔軟に組み替えられるしなやかなシステムも重要になる。

また、公共空間を使いこなししていくには、利用者がその空間に関わることも重要である。予算や人材も限られる中、整備された空間を管理するのも容易でない。より多くの人たちを巻き込んでいくには、関心と愛着ある場の形成が必要であるし、そのためには、空間を整備する時点からユーザーが積極的に関わり、その後の管理や使いこなしの場面においても、愛着あるユーザーによって育まれ、愛される「場」とする必要がある。このような、柔軟性と包容力のある公共空間の在り方によって、さまざまな苦難も乗り越え、豊かで居心地のよい都市空間が増えていくことを願っている。

公民連携による持続可能なまちづくり

つくば市長（茨城県）
五十嵐立青 いがらしたつお



はじめに

つくば市は、茨城県の南西部、首都東京から北に約50km、成田国際空港から北西に約40kmの距離に位置する、人口約24万人の施行時特例市である。北に関東の名峰筑波山を控え、河川、畑地、水田などが一体となって落ち着いた田園風景を形成しており、優れた景観と豊かな自然環境を有している。

昭和38年には筑波研究学園都市の建設が閣議了解され、国の研究・教育機関などが計画的に移転・新設されるとともに、都市施設の整備、民間企業の進出が進んだ結果、今やわが国最大のサイエンスシティとなっている。この間、昭和60年には、国際科学技術博覧会（EXPO'85）が開催され、その後、平成28年にG7茨城・つくば科学技術大臣会合、令和元年にG20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合が開催されるなど、世界から注目される都市となっている。

また、高速道路などにより自動車で東京ま

で約40分の所要時間であることに加え、鉄道においては、つくばエクスプレスによりつくば駅から秋葉原まで45分の所要時間であることから、都心部からのアクセス性が高いことも特徴である。

中心部の公共空間創出

本市は、国策により計画的に都市が整備され、他都市にはない特徴的なまち並みが形成されている。特に、総延長約48kmのベドストリアンデッキや200以上の都市公園といった公共空間が、特徴的な都市空間を創出している。

市ではそれらを活用し、まちのにぎわいや魅力の創出につなげていくため、平成23年度からつくば駅周辺で公共空間活用の手法などを検討する実証実験を開始した。平成28年6月からは「つくばペデカフェプロジェクト」として、市内の公共空間を有効活用するための制度を創出し、カフェの地先を活用したオーブンテラスや、道路上でのキッチンカー出店

など、さまざまな取り組みを実施している。実証実験の開始から来場者は年々増加し、令和元年度には年間約15万人となった。

プレイスメイキング事業として、平成30年度および令和元年度には夏季期間限定で、つくば駅に近接する中央公園において、手ぶらでできるバーベキュー、カヌー体験、水遊びといった事業を実施し、こちらも約2000人が来場した。事業の実施に当たっては、つくば駅周辺に店舗を置くアウトドア企業と連携し、エリアの魅力向上につなげた。

また、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内飲食店などの支援のため、市所有のつくばセンタービルの空き区画を活用したオーブンテラス営業の実施や、ペDESTリアンデッキ上にイス・テーブル・ソファセット・ハンモックなどを常設し、屋外での飲食を励行するなどの事業（総称して「ソトカフェ」）を実施し、現在も利用者のサードプレイスとして活用されている。

さらに、令和3年4月1日には、つくば中心市街地のまちづくりを担う「つくばまちなかデザイン株式会社」を設立した。今後は、つくば中心市街地のまちづくりの担い手として、パブリックスペースの活用や働く人を支援する場の整備運営など、さまざまな取り組みを行い、中心市街地のエリアマネジメントの推進を図っていく。

その他、本市の特徴として、多くの公務員宿舍の存在がある。今では、多くの国家公務員宿舍跡地などが売却され、まち並みが大きく変化しつつあることから、売却される跡地などに対し、良好な住環境を継承するような



コーヒーフェスティバル2019の様子

地区計画の決定や事業者への要請などにより、魅力あるまち並みへの誘導を図っている。

そういった背景の中、平成30年度には、国家公務員宿舍跡地を購入し、マンションを建設していた事業者から、隣接する公園を自社で費用負担して整備したいという申し出があったことから、市と事業者の間で「周辺の公共施設を考慮した開発の推進」「緑化の推進」「周囲の環境や自然と調和した建物デザインや外構計画の推進」を協力して取り組むとする覚書を締結し、公民連携で公共空間の利活用を実施した。これにより、事業者は地域の魅力向上とマンションの価値向上を図ることができ、市はインフラなどの老朽化で課題となっていた公園再生を、民間活力により実施することができ、互いにメリットのある取り組みとなった。

中心部から周辺部へ人の流れを

本市のまちづくりにおいては、中心市街地の発展もちろん重要だが、それ以上に周辺部の魅力を生かして、市全体として持続可能なまちづくりを進めていくことが重要であると考えている。

市の周辺部には、合併前の旧6町村時代に、それぞれの町村の身近な生活の拠点であった八つの市街地がある。これらを「周辺市街地」と定義し、地域住民が主体となった地域づくりを進めている。令和元年度以降、周辺市街地では、地域づくりを担う地域運営

組織である「周辺市街地活性化協議会」（以下、協議会）が市街地ごとに発足され、住民が自ら発案した地域づくりのアイデアを実行する環境が整備された。市では、平成29年度に「周辺市街地振興室（令和3年度に課へ改組）」を設け、協議会の発足支援から活動の伴走支援を担っている。

協議会による令和元年度からこれまでの活動成果は、空き店舗などを活用した地域コミュニティ拠点の整備・運営、空き地を活用して地域の物産品を販売するマルシェの開催、地域を紹介するマップやフリーペーパーの制作、地域の伝統芸能の復活や防災意識を醸成するためのイベント開催など多岐に及ぶ。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市街地内の商店を応援するために、テークアウト可能な飲食店を中心に紹介するパンフレットを制作するなど、それぞれの地域が独自に動き出している。

また、周辺市街地は歴史文化・自然などの地域資源が豊富であるが、それらが地域づくりにうまく生かされていない状況であったことから、地域資源を活用した地域づくりのアイデアを広く募集することを目的に「つくばR8地域活性化プランコンペティション」を令和元年度、2年度と開催した。採択されたプランは提案者自身が、協議会と協働しながら実現することを条件とした。

採択プランは令和元年度が4件、令和2年度が5件で、その主だった内容は地域の偉人

このパンフレットは、地域の魅力を最大限に引き出すための取り組みの一環として作成された。地図を中心に、周辺の飲食店やサービスを提供する店舗の情報を集約している。各店舗の名称、住所、電話番号、営業時間、そして特長の料理やサービスが紹介されている。また、一部の店舗では、その料理の写真を掲載している。このパンフレットは、観光客や地元住民の両方にとって、地域の魅力を発見するための重要なツールとなる。

商店を応援するために協議会が作成したパンフレット

また、近年、古民家などを生かしたレストラン経営者、農産物の生産者、パンやお菓子、日本酒やワインの作り手など

との連携により実現し、8市街地で地域住民と地域外のプレーヤーの協働が同時多発的に発生する状況が生み出されている。このような周辺市街地の魅力を生かして住民自らがまちづくりを行う取り組みは、今後、他の周辺地域や人口減少が進む住宅団地などへも横展開していく

が、本市の周辺部に移住するようになってきた。土地の特色を生かし、新たな仕事や生活を自らの手でつくるこうした新しいライフスタイルを「つくばクラフトライフ」と名付けて推進している。これまでの子育てや教育環境の良さをアピールするサービス消費型の移住プロモーションをやめ、自らの手で作るという持続可能なライフスタイルをプロモーションすることで、周辺部の魅力を発信し、まちの中心部から周辺部へと「遠心力」を働かせるまちづくりを推進していく。

結びに、中心部と周辺部の融合のもと、中心市街地においては、公民連携の公共空間の利活用や、新たに設立したまちづくり会社によるエリアマネジメントの取り組みにより、今後の活性化が期待される。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、在宅ワークが推奨されるなど、必ずしも都心部で働く必要がなくなり、密を避け、ゆとりある地方での生活が改めて注目されている。その良さを持つ周辺部において、住民協働の地域づくりや新しいライフスタイルを支援する取り組みを実施しながら、周辺部の魅力を発信していく。そして、中心部と周辺部のお互いが活性化し、相乗効果を生み出すことで、市全体として持続可能なまちづくりに取り組んでいきたい。

をテーマにした町民劇場、地域で古くから使われていた大八車を屋台にリメイクしてマルシェなど各地のイベントに参加するプラン、

地域の魅力スポットをチェックポイントに設定したロゲイニングの開催、地域の商店で児童が職業体験をするといったもので、協議会

岡崎市の公民連携まちづくり QURUWA戦略の推進

岡崎市長（愛知県）

中根康浩



岡崎市とQURUWA地区について

岡崎市は、愛知県のほぼ中央に位置し、東部、北部の丘陵地と、まちなか中心を流れる矢作川、乙川が素晴らしい景観をつくり出している。

徳川家康公生誕の地、三河武士発祥の地として歴史と伝統を持つまちで、古くから西三河の中心都市の役割を果たしており、八丁味噌、石製品、花火などの伝統産業と共に、最近では自動車関連、化学、繊維工業が盛んで、農・工・商の調和の取れたまちとして発展を続けている。

本市では、乙川と中心市街地一帯の乙川リバーフロント地区（約157ha、以下「RF地区」という）において、既存集客施設（図書館交流プラザりぶら、岡崎城、民間商業施設）、交通結節点の名鉄東岡崎駅、今回再整備した乙川河川敷の遊歩道、堤防道路、都市計画道路や桜城橋、籠田公園、中央緑道などの公共空間の再整備を行い、RF地区内の良質な公

共資産を生かした公民連携まちづくり「QURUWA戦略」に取り組んでいる。

QURUWA戦略とは

主要回遊動線「QURUWA」上の良質な公共空間を活用して、パブリックマインドを持つ民間事業者を引き込む公民連携プロジェクトを実施することにより、まちなかに人の回遊性を実現させ、その波及効果により、暮らしの質の向上とエリア価値の向上を図る戦略である。

RF地区のまちづくりでは「これからの100年を暮らすまち―新しい住み方・働き方・遊び方を楽しむ―」を将来像としている。今後さらに社会が縮小化する中で、限られた財源で都市経営を自立・継続させながら、今よりも豊かな公共をつくることが求められており、「公共サービスⅡ行政サービス」ではなく、公共サービスの在り方として、公民連携により行政と民間が志と責任・権限を持ち、適切な役割分担をしながら、両者が対等な立

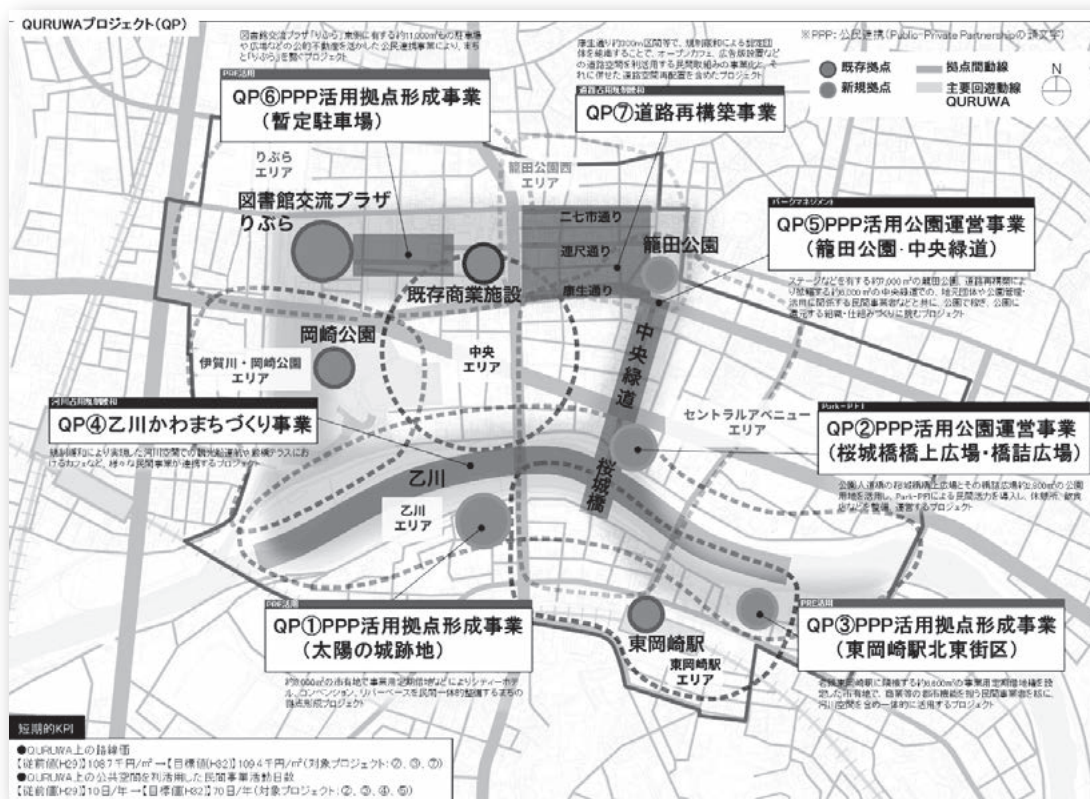
場で連携し、良質な公共サービスの提供を図っている。

RF地区では、歴史性、自然環境、土地利用、人口動態などを基にエリアを七つに区分している。エリア間の回遊の実現に向けたプロセスとして、各エリアのビジョンに基づき、QURUWA上に300m程度で徒歩5分圏内を目安として、既存集客施設（図書館交流プラザりぶら、岡崎城、東岡崎駅）と、公共不動産の積極的な活用を図るPPP事業などで創出される集客施設を拠点に位置付けつなぐことで、回遊を促す戦略となっている。

QURUWAプロジェクト

QURUWA戦略では、現在七つのQURUWAプロジェクト（以下「QP」という）を位置付けている。

QP① 太陽の城跡地での公的不動産を活用したコンベンション・ホテルと河川空間を一体的に整備することにより、来街者の滞在・活動と市民が都市空間を楽しむまちづくり拠



主要回遊動線QURUWAと七つのQURUWAプロジェクト

これらのQPの具現化に向けて公民が連携して動き出している。

QP⑦ 康生通りや連尺通りなどのまちの道路空間を利活用しつつ、さらなる利活用につなげるための道路空間再構築プロジェクト

QP⑥ 図書館交流プラザりぶら東側の公的不動産を生かし、公民連携で広場機能などを導入し、まちと図書館をつなぐプロジェクト

QP⑤ 再整備された籠田公園・中央緑道において、日常的に多様な使い方を楽しむことで暮らしの質の向上を実現する公民連携による公園運営プロジェクト

QP④ 乙川の地先と河川空間を民間主体に活用するプロジェクト

プロジェクトの中の「QP⑤ PPP活用公園運営事業」では、籠田公園・中央緑道の二つの公園を再整備するとともに民間活用を推進するプロジェクトであり、平成27年度か

QURUWA戦略から生まれた町内会の連合体7町・広域連合

QURUWA戦略では、ウィズコロナ時代に対応するため、感染対策を講じた上でエリア内にある屋外の公共空間活用を積極的に推進している。

中でも、最も大きな公共空間である乙川河川緑地のスケールメリットを生かし、100店舗を超えるキッチンカーなどが集う乙川ナイトマーケットが毎月2回定期開催され、多くの市民に夕暮れ時の乙川の風景とともに楽しんでいただいている。

そして、空洞化が進む中心市街地の主要な通りである「康生通り、連尺通り、二七市通り」では、来街者の滞在時間を延ばす取り組みとして、店の軒先にある歩道にオープンテラス席の設置をはじめ、植栽帯の間のデッドスペースに常設型の木製ベンチを設置したQURUWAストリートテラスを実施しており、これからの沿道商店街の経済活動やコミュニティ活動を支える道路空間活用が実施されている。

QURUWA戦略では、ウィズコロナ時代に対応するため、感染対策を講じた上でエリア内にある屋外の公共空間活用を積極的に推進している。

中でも、最も大きな公共空間である乙川河川緑地のスケールメリットを生かし、100店舗を超えるキッチンカーなどが集う乙川ナイトマーケットが毎月2回定期開催され、多くの市民に夕暮れ時の乙川の風景とともに楽しんでいただいている。

そして、空洞化が進む中心市街地の主要な通りである「康生通り、連尺通り、二七市通り」では、来街者の滞在時間を延ばす取り組みとして、店の軒先にある歩道にオープンテラス席の設置をはじめ、植栽帯の間のデッドスペースに常設型の木製ベンチを設置したQURUWAストリートテラスを実施しており、これからの沿道商店街の経済活動やコミュニティ活動を支える道路空間活用が実施されている。

QURUWA戦略では、ウィズコロナ時代に対応するため、感染対策を講じた上でエリア内にある屋外の公共空間活用を積極的に推進している。

中でも、最も大きな公共空間である乙川河川緑地のスケールメリットを生かし、100店舗を超えるキッチンカーなどが集う乙川ナイトマーケットが毎月2回定期開催され、多くの市民に夕暮れ時の乙川の風景とともに楽しんでいただいている。

そして、空洞化が進む中心市街地の主要な通りである「康生通り、連尺通り、二七市通り」では、来街者の滞在時間を延ばす取り組みとして、店の軒先にある歩道にオープンテラス席の設置をはじめ、植栽帯の間のデッドスペースに常設型の木製ベンチを設置したQURUWAストリートテラスを実施しており、これからの沿道商店街の経済活動やコミュニティ活動を支える道路空間活用が実施されている。

ら、整備に際し地域住民や利用者の声を反映するため開催したワークショップに、隣接する七つの自治会に参加していただいたことをきっかけに、それ以降、市と一緒に自汗をかきながら、まちづくりに取り組んでいただいている。

7町広域連合会は、治安維持に向けた見守りや、独居高齢者の見守り活動、公共施設の清掃活動、スケートボードなどの公園や道路における危険行為の注意喚起、そして、にぎわいとコミュニティづくりを目的としたイベントなどを実施している。

さらに、学区の枠を超えた防災訓練や数十



乙川ナイトマーケットの様子

年ぶりとなる盆踊りの実施、ごまんどく体操などの地域包括ケア活動に加えて、籠田公園に出店している事業者と顔の見える関係を築けたことで、その事業者にまちの安全の見守り役や、自治会主催のイベント運営に参加していただく活動など、そこでの人との関わりと体験からの新たなコミュニティが形成されている。

そして、公共空間の再整備が、地域への愛着を生み、それが岡崎ファンを育み、その人たちが中心となって、まちのにぎわい創出に向けたまちづくりに参加するなど好循環のまちづくりにつながっている。



令和元年7月に再整備された籠田公園

最後に

最後に、コロナ禍においても、籠田公園では平日・休日を問わず日替わりで複数のキッチンカーなどが出店し、昼夜・年齢を問わずソーシャルディスタンスを確保しながら、多くの方々が思い思いに過ごし楽しんでいる風景が見られるようになっていいる。そして、公共空間の再整備に合わせて、籠田公園や中央緑道の周辺ではリノベーションまちづくりが展開されたことにより、これまで、このまちに無かった業種・業態の店舗が続々とオープンするなど積極的な民間投資が行われた結果、高齢化率が高いエリアでも、多くの若者や現役世代の姿を当たり前のように見られるようになっていいる。

QURUWA戦略による多くのプロジェクトを推進することにより、ウォーカブルなまちづくりを進める中で、乙川や主要回遊動線に面する建築物の建て替えなどをする際には、統一された景観を取り入れ、QURUWAエリア内に新しいマンションやオフィスビルなどを建築する際には1階部分へ店舗を誘致するなど、まちに開かれた空間づくりを誘導する施策の検討をしたいと考えており、これから民間事業者との連携を深め、事業展開がしやすい環境づくりをさらに進めて、公民連携によるまちづくりを展開したいと考えていいる。

人が集い交流し魅力あふれるまちを目指して 『鳥取OACIS』の創造

鳥取市長（鳥取県）

深澤義彦



はじめに

・取り組みを行うに至った背景や状況について

鳥取市は、中心市街地の再生に向け、鳥取駅周辺地区を「人が集まり、ものや情報も行き交う高度化利用を進めるにぎわいのある経済・交流の核」として位置付け、平成19年11月に「鳥取市中心市街地活性化基本計画」を策定し、内閣総理大臣の認定を受け、取り組みを進めていた。

かつての鳥取駅前周辺は、にぎわいの核として発展してきたが、モータリゼーションの急激な進展に伴う消費の郊外化により、鳥取駅前の13地点における歩行者通行量が平成12～21年の10年間で50%近く減少し、空き店舗が増加するなど、衰退や空洞化が顕著となり、鳥取駅前一帯のにぎわいが失われていた。

こうした中、平成20年度、21年度に本市と鳥取市中心市街地活性化協議会（以下「中活協」という）を中心とした実行委員会により、

鳥取大丸前1帯の4車線道路のうち、2車線閉鎖による芝生の敷設やオープンカフェ設置、イベント開催を内容とする「鳥取駅前・賑わいのまちづくり実証事業」を行い、にぎわいの創出と回遊性の向上について検証した。その結果、人の流れが大幅に増加するなど「こうすればまちが変わる」という一定の成果を得ることができた。

この実証事業の成果を踏まえ、人通りの減少が著しい鳥取太平洋線を人が集う魅力的な環境に再生し、中心市街地再生の起爆剤とすることを目的として、平成22年には地元商店街、近隣事業者、中活協および鳥取市などで構成する「鳥取駅前太平洋線再生プロジェクト検討委員会」を立ち上げ、にぎわい再生のための官民連携プロジェクトを始動。平成23年1月に基本計画としてまとめ、道路空間を利用した「鳥取駅前太平洋線再生プロジェクト事業」として、日常的な人の流れを生み出すことのできる大屋根広場（鳥取駅前太平洋線バード・ハット）整備の取り組みがス

タートした。

鳥取駅前太平洋線 バード・ハット整備について

・事業の概要（目的）と期待する効果

本事業は、自然に人が集まる魅力的な空間の創出とともに、にぎわいづくりのためのハード・ソフト施策を官民共同により進めることで、駅周辺再生、まちなか再生の起爆剤となることを期待した。整備内容は前述の「鳥取駅前・賑わいのまちづくり実証事業」で得た成果を踏まえ、①鳥取駅前太平洋線の車道幅員の削減と拡張した歩道部への芝生広場（290㎡）の設置②芝生広場を配した延長61・5mの全天候型の大屋根整備とした。

また、事業効果としては、①駅周辺商店街に隣接するにぎわい空間の活用（通行量の増加、新たな人の流れを生む効果）②集客効果向上に伴うエリアの魅力アップ（空き店舗の解消）③集客増加に伴う周辺エリアへの経済効果に重点を置いた。

・事業費（バード・ハット整備）

中心市街地活性化基本計画や都市再生整備計画（鳥取駅周辺地区）に位置付けることで、社会資本整備総合交付金による国からの支援を受けて実施した。

総事業費は約10億7000万円（国費約5億円、市費（合併特例債約5億3000万円、単独市費約4000万円）、工期は平成24年7月着工、平成25年6月完成であった。

・利活用などについて

施設の利活用や維持管理については、新鳥取駅前地区商店街振興組合と「市道駅前太平線道路管理・活用協定」を平成24年10月に締結し、民間が主体となって取り組む仕組みを構築した。さらに、平成25年7月には「市道



バード・ハット7周年記念イベントの様子

駅前太平線に係る道路管理と賑わい創出に関する業務委託契約」を締結。平成26年2月には休憩できる憩いの空間形成のための、道路占用許可の特例制度活用による芝生広場への机・椅子の設置を行うなど、民間による公共空間の利活用を容易に行うことができるように、費用面や制度面について支援するなどの取り組みを進めている。

これら取り組みを背景として、新鳥取駅前商店街振興組合が随時イベント募集を行い、飲食や音楽等のイベントなど、全天候型の空間であることや商業関係者であることを生かしたイベント誘致を行っている。さらに、中心市街地へ若者を呼び込むため、学生や教育機関が主催するイベントについては、施設利用時の一部費用の免除を行うなど、利用者にとつての優遇措置も行っているところである。

・活用実績

オープン直後のイベント開催件数は、平成25年度で38件（集客数約8万4000人）、その後、平成26年度26件（集客数約5万1000人）、平成27年度26件（集客数約4万6000人）、平成28年度26件（集客数約6万2000人）、平成29年度26件（集客数約3万7000人）、平成30年度27件（集客数約5万2000人）、令和元年度5件（集客数約1万6000人）、令和2年度3件（集客数約5000人）となっている。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける令和元年度以降については活用件数も大幅に減少しているが、それ以外はお

おむね年間約5万人以上の集客を得ている。活用開始から3年経過後に行った「鳥取駅周辺地区都市再生整備計画に関するフォローアップ調査」や周辺事業主に対するアンケート調査においても、数々のイベントが開催され、週末は家族連れや若者たちでにぎわっており、イベント主催者、参加者をはじめ市民に広く認知されてきていることを確認した。

一方で、イベントの集客が各個店の売り上げにつながっているといった声は少なく、商業の活性化の面では波及させる効果が出ていない。さらに、イベント時の集客は一過性で終わることもあり、回遊性、滞留性の観点からすると満足とはいえない。空き店舗も新鳥取駅前商店街振興組合エリアでは出退店が繰り返されており、空き店舗の解消についても横ばいであることなども確認した。

ウィズコロナ時代における 公民連携によるまちづくりの在り方

中心市街地の活性化のための一つの視点として、回遊性や滞在性の向上がある。バード・ハット整備後、3年経過時のアンケート調査でも指摘されたが、回遊性・滞在性の観点から考えると、地元商店街振興組合に利活用の窓口になっていただき、イベント主催者と密に調整しながら運用するなど、民間活力の活用に努めてきているが、整備後の活用としてはいまだ十分に満足できるものとはなっていない。

本市がバード・ハットを整備してから約8



バード・ハット完成(南側から)

年が経過した。この間、国におかれては、公共空間を利活用しやすくするための制度改正に取り組まれている。

その一つとして、まちなかの活性化に関して、令和元年6月に公民の公共空間をウォークアブルな「人中心」の空間へ転換し、民間投資と共鳴しながら「居心地がよく歩きたくなるまちなか」を創出することにより、イノベーションと人中心の豊かな生活を実現するべきとの提言を受け、そのための支援を行っており、本市もこの提言に賛同した「ウォークアブル推進都市」として取り組みを進めていくこととしている。また、令和2年8月には、テレワーク、デジタル化の進展、生活面の重視、職住近接ニーズの高まり、ゆとりあるオープ

ンスペースへのニーズの高まりなどの変化を踏まえた「新型コロナウイルス危機を契機としたまちづくりの方向性」がまとめられた。

令和2年度に本市が策定した「鳥取駅周辺再生基本構想(第2期)」においては、これらの視点を踏まえて、活性化のためには回遊性・滞在性の向上が必要であると考え、駅周辺の再生に取り組むに当たっての目指すべき将来像の一つとして「居心地がよく歩きたくなるまち」を掲げるとともに、実現に向けた基本方針を定めることで、駅周辺の再生の一助となることを目指している。

本市は、新型コロナウイルス感染症が日常に影響を及ぼす前から、地域住民と連携して公共空間の利活用を推進してきた経緯がある。新型コロナウイルス感染症というバード・ハット整備時には想像できないような事態が発生している状況から考えると、今から施設を整備することを検討する自治体とは異なり、人が密にならない公共空間を既に保有して、しかもその場所が中心市街地の拠点となる鳥取駅前であるというメリットは計り知れないものがあると考えている。

また、鳥取駅前にはバード・ハットのみではなく、ケヤキ広場(道路空間)や風紋広場(都市公園)といった公共空間(オープンスペース)があり、コロナ禍に際して、まちのにぎわいを創出し、コロナ収束後は有効にこれらの空間を相互に活用することを見据え

て、令和2年度にはそれぞれの空間での利用が可能なフリーWi-Fiを整備するとともに、鳥取駅前が市民や来街者にとって憩いの空間となるように、新たにライトアップ設備の整備も行った。

現在、バード・ハット以外の公共空間については民間が主体となって活用する形にはなっていないが、今後はそれら三つの空間を、バード・ハット同様に地元商店街振興組合が活用窓口となって活用いただくことで、空間の一体的な活用によりその場所のみではなく、周辺施設の集客の向上を図ることができないか検討するなど、回遊性・滞在性の向上に努めたい。

公共空間活用の際の課題は、それが道路なのか公園なのかによるそれぞれの活用の制約である。そして、その制約を少しでも軽減するために、現在バード・ハットについては公民連携して利活用に取り組んでいる。

本市は、鳥取駅前に三つの公共空間があるという他市にないメリットを生かしながら、新型コロナウイルス感染症後の中心市街地活性化施策に対して寄与できるよう引き続き取り組みを進めたい。

※「人が集い 交流し 魅力あふれる街」『鳥取OACS』の創造：鳥取駅周辺再生基本構想(第2期)にて駅周辺地区再生の基本理念とするもの。市の広域交通(Origin)として魅力的(Attractive)で人々が集い・交流(Communication)が進み、また新時代に対応した各種情報(Information)がますます集積する、持続可能(Sustainable)なまちづくりを目指す。